

認定第2号

令和6年度大口町下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により利益剰余金の処分について議会の議決を、同法第30条第4項の規定により令和6年度大口町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を、それぞれ求める。

令和7年9月1日提出

大口町長 鈴木雅博



大 監 委 第 9 号
令和7年8月22日

大口町長 鈴木雅博 様

大口町監査委員 後藤 滋 幹



大口町監査委員 江口 昌 史



令和7年度(令和6年度分)大口町下水道事業会計決算審査に係る意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度大口町下水道事業会計決算書及び証書類、その他政令で定める書類を大口町監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度（令和6年度分）

大口町下水道事業会計決算審査意見書

大口町監査委員

目 次

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査年月日	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	1
第 3	決算の概要	
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
3	経営状況	4
4	財政状況	6
第 4	むすび	8

※ 注 記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「－」は当該数値のないもの、△印は負数を示すものである。

令和7年度（令和6年度分）大口町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

大口町下水道事業会計決算

2 審査年月日

令和7年8月4日（月）

3 審査の期間

令和7年7月1日（火）から令和7年8月8日（金）まで

4 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定より、町長から審査に付された令和6年度大口町下水道事業会計決算書及び決算附属資料が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点について担当職員から説明を求め、大口町監査基準に基づき審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度大口町下水道事業会計決算書等については、公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

今後も、適正に執行されることを要望する。

第3 決算の概要

1 業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		
				増 減	比率 (%)	
住民基本台帳人口 ①	人	23,998	24,153	△155	99.4	
供用開始区域内人口 ②	人	23,397	23,554	△157	99.3	
接続人口 ③	人	19,974	19,774	200	101.0	
普及率 ②/①×100	%	97.5	97.5	—	—	
接続率 ③/②×100	%	85.4	84.0	—	—	
年間有収水量	m ³	2,723,285	2,720,077	3,208	100.1	
職員数	損益勘定	人	1	1	—	—
	資本勘定	人	2	2	—	—
	計	人	3	3	—	—

令和6年度末現在において、供用開始区域内人口は23,397人、接続人口は19,974人であり、前年度に比べ供用開始区域内人口は157人減少し、接続人口は200人増加した。令和6年度における有収水量は、2,723,285m³であった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	391,500,000	426,023,264	34,523,264	108.8
営業外収益	320,809,000	326,646,820	5,837,820	101.8
計	712,309,000	752,670,084	40,361,084	105.7

収益的収入の決算額は712,309,000円で、予算額に対する収入率は105.7%となり、予算額に対して40,361,084円上回っている。

収入の主なものは、下水道使用料426,023,264円である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	657,428,000	640,864,565	16,563,435	97.5
営業外費用	52,781,000	37,778,680	15,002,320	71.6
特別損失	100,000	31,693	68,307	31.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	—
計	712,309,000	678,674,938	33,634,062	95.3

収益的支出の決算額は678,674,938円で、予算額に対する執行率は95.3%となり、不用額は33,634,062円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金237,381,231円、営業外費用では企業債利息37,778,680円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	145,900,000	145,900,000	0	100.0
出資金	116,204,000	116,204,000	0	100.0
負担金等	23,838,000	24,481,700	643,700	102.7
計	285,942,000	286,585,700	643,700	100.2

資本的収入の決算額は286,585,700円で、予算額に対する収入率は100.2%となり、予算額に対し643,700円上回っている。

収入の主なものは、企業債145,900,000円である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	289,933,000	263,143,729	26,789,271	90.8
企業債償還金	224,739,000	224,736,469	2,531	100.0
予備費	0	0	0	—
計	514,672,000	487,880,198	26,791,802	94.8

資本的支出の決算額は487,880,198円で、予算額に対する執行率は94.8%となり、不用額は26,791,802円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費203,678,000円、企業債償還金224,736,469円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業・営業外収益	708,084,793	664,009,971	44,074,822	6.6
営業・営業外費用	654,364,649	628,116,378	26,248,271	4.2
経常利益	53,720,144	35,893,593	17,826,551	49.7

(2) 収益

(単位：円・税抜き・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業収益	下水道使用料	387,311,235	54.7	374,485,072	56.4	12,826,163	3.4
	計	387,311,235	54.7	374,485,072	56.4	12,826,163	3.4
営業外収益	他会計負担金	141,925,000	20.0	122,744,000	18.5	19,181,000	15.6
	他会計補助金	74,408,000	10.5	66,638,000	10.0	7,770,000	11.7
	補助金	8,200,000	1.2	4,600,000	0.7	3,600,000	78.3
	長期前受金戻入	95,746,436	13.5	95,062,561	14.3	683,875	0.7
	雑収益	494,122	0.1	480,338	0.1	13,784	2.9
	計	320,773,558	45.3	289,524,899	43.6	31,248,659	10.8
合計	708,084,793	100.0	664,009,971	100.0	44,074,822	6.6	

(3) 費用

(単位：円・税抜き・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	48,535,564	7.4	49,621,353	7.8	△ 1,085,789	△2.2
	総係費	25,272,768	3.9	30,612,308	4.8	△ 5,339,540	△17.4
	流域下水道維持管理費負担金	237,381,231	36.3	211,307,300	33.4	26,073,931	12.3
	減価償却費	300,562,757	45.9	292,354,356	46.1	8,208,401	2.8
	資産減耗費	0	0.0	414,385	0.1	△ 414,385	△100.0
	計	611,752,320	93.5	584,309,702	92.2	27,442,618	4.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	37,778,680	5.8	40,283,773	6.3	△ 2,505,093	△6.2
	雑支出	4,833,649	0.7	3,522,903	0.6	1,310,746	37.2
	計	42,612,329	6.5	43,806,676	6.9	△1,194,347	△2.7
特別損失	過年度損益修正損	28,812	0.0	0	0.0	28,812	—
	その他特別損失	0	0.0	5,825,130	0.9	△ 5,825,130	—
	計	28,812	0.0	5,825,130	0.9	△ 5,796,318	△99.5
合 計		654,393,461	100.0	633,941,508	100.0	20,451,953	3.2

経営収支は、事業収益 708,084,793円に対して、事業費用が 654,393,461円となり、当年度純利益は53,691,332円となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
有形 固定 資産	土地	7,551,880	0.1	7,551,880	0.1	0	0.0
	構築物	8,800,167,275	93.4	8,855,560,947	94.1	△55,393,672	△0.6
	機械及び装置	41,475,880	0.4	44,551,865	0.5	△3,075,985	△6.9
	計	8,849,195,035	93.9	8,907,664,692	94.7	△58,469,657	△0.7
無形 固定 資産	施設利用権	402,349,556	4.3	397,876,310	4.2	4,473,246	1.1
	計	402,349,556	4.3	397,876,310	4.2	4,473,246	1.1
流動 資産	現金預金	160,016,105	1.7	87,891,018	1.0	72,125,087	82.1
	未収金	10,090,989	0.1	11,106,641	0.1	△1,015,652	△9.1
	計	170,107,094	1.8	98,997,659	1.1	71,109,435	71.8
合 計		9,421,651,685	100.0	9,404,538,661	100.0	17,113,024	0.2

資産総額は9,421,651,685円で、資産の総額に対する構成比は、有形固定資産93.9%、無形固定資産 4.3%、流動資産1.8%となっている。

(2) 負債

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	企業債	2,144,335,796	40.3	2,206,610,564	40.3	△62,274,768	△2.8
	計	2,144,335,796	40.3	2,206,610,564	40.3	△62,274,768	△2.8
流動負債	企業債	208,174,768	3.9	224,736,469	4.1	△16,561,701	△7.4
	未払金	34,892,542	0.7	41,913,769	0.7	△7,021,227	△16.8
	引当金	1,878,000	0.0	1,291,235	0.1	586,765	45.4
	その他流動資産	26,928	0.0	0	0.0	26,928	—
	計	244,972,238	4.6	267,941,473	4.9	△22,969,235	△8.6
繰延収益	長期前受金	3,120,510,902	58.7	3,092,302,771	56.5	28,208,131	0.9
	長期前受金 収益化累計額	△190,715,714	△3.6	△94,969,278	△1.7	△95,746,436	100.8
	計	2,929,795,188	55.1	2,997,333,493	54.8	△67,538,305	△2.3
合 計		5,319,103,222	100.0	5,471,885,530	100.0	△152,782,308	△2.8

負債総額は、5,319,103,222円で、負債の総額に対する構成比は、固定負債40.3%、流動負債4.6%、繰延収益55.1%となっている。

(3) 資本

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
資本金	資本金	4,018,788,668	98.0	3,902,584,668	99.2	116,204,000	3.0
	計	4,018,788,668	98.0	3,902,584,668	99.2	116,204,000	3.0
剰余金	利益剰余金	83,759,795	2.0	30,068,463	0.8	53,691,332	178.6
	計	83,759,795	2.0	30,068,463	0.8	53,691,332	178.6
合 計		4,102,548,463	100.0	3,932,653,131	100.0	169,895,332	4.3

資本総額は4,102,548,463円で、資本の総額に対する構成比は、資本金98.0%、剰余金2.0%となっている。

利益剰余金は、建設改良費積立金及び当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,573,593	228,123,118	28,450,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,816,037	△256,286,079	34,470,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,367,531	62,704,069	△25,336,538
資金増減額	72,125,087	34,541,108	37,583,979
資金期首残高	87,891,018	53,349,910	34,541,108
資金期末残高	160,016,105	87,891,018	72,125,087

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、令和6年度は256,573,593円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、令和6年度は△221,816,037円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、令和6年度は37,367,531円となっている。

以上のことから令和6年度の資金期末残高は、160,016,105円となっている。

第4 むすび

大口町公共下水道事業は、その経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

営業収益については、有収水量の増加及び使用料改定の影響により、使用料収入は前年度に比べ3.4%増加した。

令和6年度の公営企業会計の経営成績は、収益的収入が708,084,793円、収益的支出が654,393,461円で、53,691,332円の純利益となり、同額が当年度未処分利益剰余金に計上された。

公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として141,925,000円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として74,408,000円が繰り入れられた。

基準外の繰入金については、受益と負担の公平性の観点から慎重に行われるべきものであり、今後も使用料収入の確保等を的確に図り、基準外の繰入金の縮減に努められたい。

当年度の主な事業としては、中小口地区の築造工事、不明水対策として替地・御供所・豊田・新宮地区において管更生工事を実施された。

大口町下水道事業においては、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が危惧される。さらに、管渠やポンプ施設等の老朽化に伴う更新費用や耐震化等の防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれると、経営環境はより厳しい状況になるものと考えられる。そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組みを総合的に推進し、持続性を持った事業経営となるよう要望する。併せて、公共下水道施設は住民の生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も適切に維持管理し、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを期待する。

以上をもって、令和6年度の決算審査のむすびとする。